

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第35期) 至 平成22年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(E02824)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	125
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1. 提出会社の親会社等の情報	127
2. その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第35期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 保志 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	129,341	124,654	126,844	125,083	125,300
経常利益(百万円)	11,618	12,937	16,432	17,460	18,408
当期純利益(百万円)	4,009	4,801	5,869	10,885	10,725
純資産額(百万円)	66,440	68,788	72,399	79,331	84,054
総資産額(百万円)	133,524	130,931	124,721	124,295	125,776
1株当たり純資産額(円)	1,906.58	975.44	1,036.52	1,165.60	1,263.54
1株当たり当期純利益金額(円)	112.60	68.99	84.35	158.76	160.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.8	51.9	57.6	63.3	66.2
自己資本利益率(%)	6.2	7.1	8.4	14.5	13.3
株価収益率(倍)	28.8	19.4	11.5	5.1	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,081	32,509	25,419	27,490	31,141
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△21,808	△18,059	△18,448	△17,110	△14,116
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,018	△6,792	△10,516	△8,997	△12,754
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	24,222	31,918	28,300	29,584	33,877
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,125 (2,599)	3,364 (2,440)	3,281 (2,585)	3,295 (2,670)	3,156 (2,721)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成18年7月1日付け(1:2)で株式分割を実施しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期2,493百万円、平成19年3月期2,850百万円の減損損失を計上しております。

5. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	87,537	83,382	85,523	82,882	83,588
経常利益(百万円)	6,735	8,317	11,162	11,411	12,628
当期純利益(百万円)	2,333	2,310	2,806	6,949	8,592
資本金(百万円)	12,350	12,350	12,350	12,350	12,350
発行済株式総数(株)	36,621,298	73,242,596	69,600,596	69,600,596	66,670,596
純資産額(百万円)	53,169	52,189	53,269	56,297	58,730
総資産額(百万円)	82,630	80,200	76,554	78,837	82,617
1株当たり純資産額(円)	1,527.27	749.85	768.34	834.43	891.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	45.00 (-)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	66.48	33.20	40.33	101.36	128.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	65.1	69.6	71.4	71.1
自己資本利益率(%)	4.5	4.4	5.3	12.7	14.9
株価収益率(倍)	48.7	40.2	24.1	8.0	9.4
配当性向(%)	45.1	60.2	62.0	44.4	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,308 (1,357)	1,374 (1,380)	1,503 (1,450)	1,580 (1,469)	1,562 (1,471)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成18年7月1日付け(1:2)で株式分割を実施しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期1,402百万円、平成19年3月期2,461百万円の減損損失を計上しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッソー」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	㈱コスモ（現 ㈱静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成22年3月末現在25販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成22年3月末現在小売事業所9支店、20営業所、10出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成22年3月末現在6卸売営業所、2出張所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成22年3月末現在4海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成22年3月末現在 国内252店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK、A&V」を開設。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクトTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン㈱を子会社化。 （平成22年2月末現在8音楽ソフト子会社）
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため㈱徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーションII」の販売開始。

（注）平成22年4月1日付けで、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所と合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

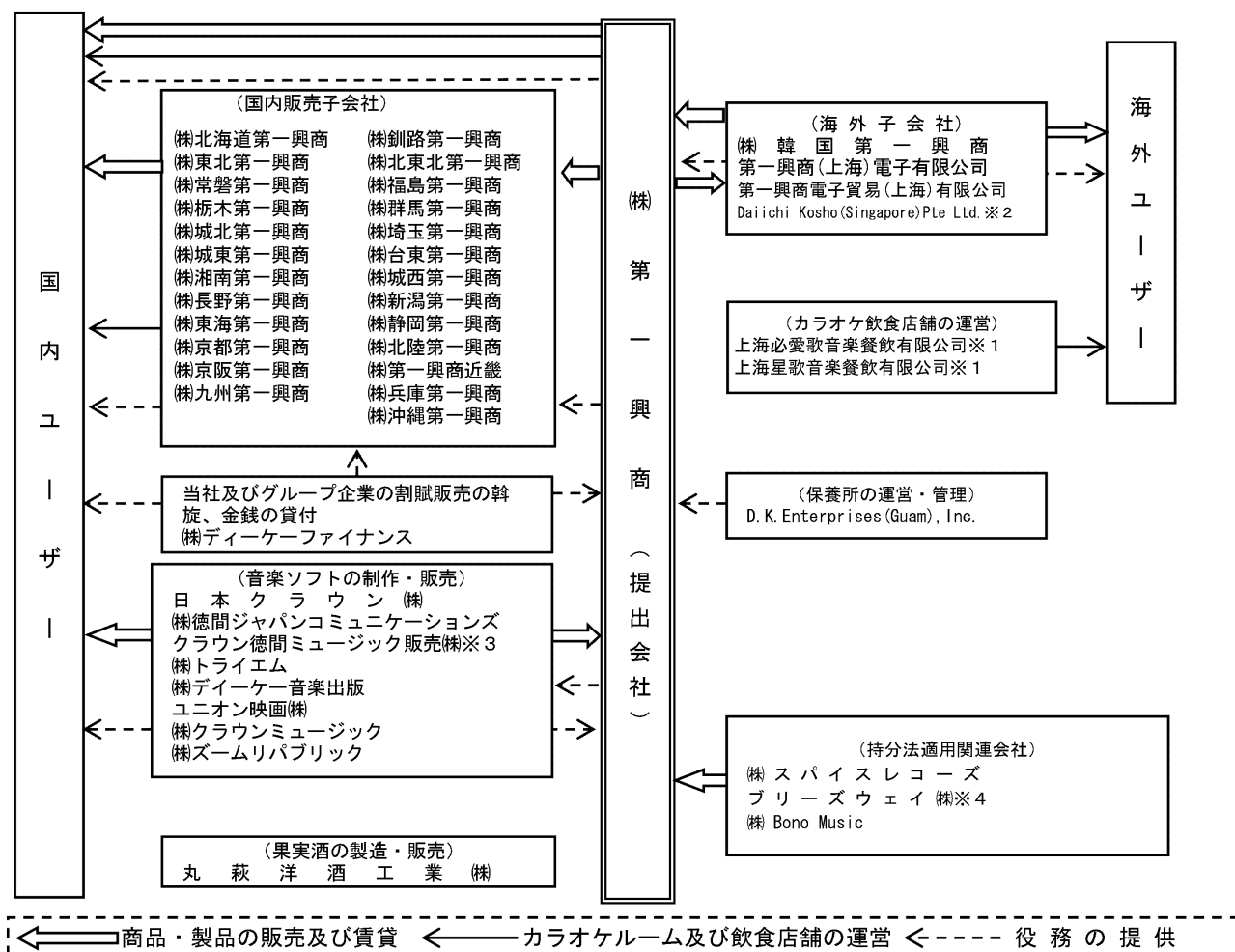
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社3社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか18社	(株)韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売(株) ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc.

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は平成21年12月に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。
2. ※2 Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd. は平成22年2月に清算終了しております。
3. ※3 (株)ファーストディストリビューションは平成22年3月にクラウン徳間ミュージック販売(株)に商号変更しております。
4. ※4 プリーズウェイ(株)は、平成22年3月に株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器の販 売及び賃貸並びに カラオケルームの 運営	100.0	2	1	—	当社商品の 販売	店舗用建物 の賃借
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	建物の賃借
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	2	1	資金の 貸付	〃	店舗用建物 の賃借
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱城东第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	店舗用建物 の賃借
㈱新潟第一興商	新潟市中央区	40	〃	100.0	1	2	資金の 貸付	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱静岡第一興商	静岡市駿河区	90	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	2	1	—	〃	店舗用建物 の賃借
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(株)ディーケーファイナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭貸付・損害保険代理業務	100.0	1	1	資金の貸付	グループ企業のクレジット取扱い及び金銭の貸付	建物の賃貸借
(株)ディーケー音楽出版	東京都渋谷区	10	国内外の著作権の取得及び譲渡、録音物、録画物の企画・制作	100.0	1	4	—	事務代行業務	—
日本クラウン(株)	〃	250	音楽、映像ソフトの制作及び販売	77.8	1	3	—	音源・映像・管理楽曲使用許諾料の支払	建物の賃貸借
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	〃	270	〃	100.0	1	3	資金の貸付	〃	建物の賃貸
クラウン徳間ミュージック販売(株) ※5	〃	100	音楽、映像ソフトの販売	100.0	1	2	—	商品の仕入	〃
(株)トライエム	〃	50	著作権の取得及び管理	100.0	—	2	資金の貸付	音源使用許諾料の支払	—
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	テレビ番組の制作及び再放送権販売等	76.4	—	3	—	—	—
(株)クラウンミュージック	東京都渋谷区	10	著作権の取得及び管理	100.0 ※1 (100.0)	—	3	—	—	建物の賃貸
(株)ズームリパブリック	〃	230	〃	100.0 ※2 (100.0)	—	3	—	—	—
丸萩洋酒工業(株)	山梨県甲州市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	—	4	資金の貸付	—	—
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万₩ 450	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売	100.0	1	3	—	商品の仕入	—
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	100.0	—	4	—	グアム保養所運営管理の委託	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
第一興商（上海） 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発及び販売	100.0	1	2	—	商品・音源の仕入	—
第一興商電子貿易 （上海）有限公司	〃	80	カラオケ機器等の商品の輸出入及び販売	100.0 ※3 (12.5)	1	2	—	商品の仕入	—
(持分法適用関連会社) ㈱スパイスレコーズ	東京都世田谷区	400	音楽、映像ソフトの制作及び販売	25.0	—	—	—	〃	—
㈱Bono Music	韓国ソウル	百万W 375	音楽に関する出版業	20.0 ※4 (20.0)	—	1	—	—	—

- (注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しておりません。
2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。
4. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。
- ※1 日本クラウン㈱
 - ※2 ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ
 - ※3 第一興商（上海）電子有限公司
 - ※4 ㈱韓国第一興商
5. ※5 ㈱ファーストディストリビューションは平成22年3月にクラウン徳間ミュージック販売㈱に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,973	(87)
カラオケ・飲食店舗事業	714	(2,578)
音楽ソフト事業	256	—
その他の事業	103	(52)
全社(共通)	110	(4)
合計	3,156	(2,721)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,562 (1,471)	37.3	8.5	6,279,934

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に輸出関連産業の一部に回復の兆しが見られたものの、円高やデフレ懸念の影響から企業は新たな設備投資や人員雇用に慎重な姿勢を崩さず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は軟調に推移しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、通信カラオケ「DAM」シリーズにおいて、低シェア地域に重点を置いた販売及び賃貸に注力したことから、「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また、6月に発売した新主力商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000II）」の出荷も堅調に推移いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、消費マインドの悪化や新型インフルエンザの流行など厳しい環境のなか、店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの徹底により着実に利益を確保いたしました。音楽ソフト事業では主力アーティストの作品群をベースに「Perfume（パフューム）」や「九州男（くすお）」のアルバム、「スタジオジブリ」のDVDなどにより収益を確保いたしました。

以上の結果、音楽ソフト事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となったことから、当連結会計年度の売上高は125,300百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業の増益から営業利益は17,439百万円（同4.7%増）、経常利益は18,408百万円（同5.4%増）といずれも前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新いたしました。また、特別損益の改善はあったものの法人税負担の増加などから当期純利益は10,725百万円（同1.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源であるカラオケ機器貸付件数や「DAM」稼働台数の着実な増加を図るとともに、主力商品「プレミアムDAM (DAM-XG1000II)」の出荷を大手カラオケ事業者などを中心に積極的に推進いたしました。

また、オーディション番組の提供、音楽専門チャンネルとのタイアップ、全国規模のカラオケイベント「全日本カラオケグランプリ」の開催などエンドユーザーに向けたプロモーション活動を通してDAMブランドの価値向上と浸透を図り、他を圧倒する差別化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、情報提供料収入が順調に増加したほか、景気後退による投資意欲の減退は見られたものの、新商品の投入効果と大手カラオケ事業者向け商品販売が堅調に推移したことから売上高は前年同期比0.8%の増加、営業利益は売上原価と販売費の低減にも努めたことから前年同期比7.7%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	61,031	61,513	481	0.8%
営業利益	10,581	11,399	818	7.7%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	218	222	4	1.9%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(98)	(104)	(6)	6.0%
機器賃貸契約件数	千件	58	61	3	4.8%
DAM出荷台数	千台	23	24	1	4.2%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗のスクラップ・アンド・ビルドやリニューアルを機動的に進めております。

当連結会計年度におきましては、「ビッグエコー」と飲食4ブランドを併設する大宮東口店や地上8階建てビル棟に飲食3ブランドを展開する品川港南口店など複合店舗のオープンを含め、「ビッグエコー」29店舗、飲食店舗17店舗を新規出店し、各々10店舗と6店舗を閉店した結果、当連結会計年度末現在で「ビッグエコー」252店舗、飲食店舗は16ブランド99店舗が稼働しております。

また、廃油・食品残渣や使用済み紙パックのリサイクル、店舗内照明のLED化を進めるなど環境に配慮した活動を行うとともに新型インフルエンザへの対応など安全・安心に向けた取り組みを徹底し、店舗ブランドの維持・向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、消費低迷の影響から既存店が軟調に推移しましたが、飲食店舗の新店効果により売上高は前年同期比0.8%の増加となり、売上原価に含まれる店舗家賃など固定費のほか間接コストの圧縮に努めたことから営業利益は前年同期比11.8%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	40,574	40,897	323	0.8%
営業利益	5,549	6,202	652	11.8%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	233	252	19	8.2%
(うち複合店舗数)	店	(29)	(31)	(2)	6.9%
〃 ルーム数	ルーム	6,678	6,956	278	4.2%
飲食店舗数	店	88	99	11	12.5%
〃 座席数	席	10,956	12,771	1,815	16.6%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「北島三郎」や徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅調に推移いたしました。また、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume (パフューム)」や「リュ・シウォン」、日本クラウンの「九州男 (くすお)」のアルバム、「スタジオジブリ」のアニメ映画DVDが好調に推移し、収益に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比2.4%減少し、営業利益についても売上高の減少と原価率の高いアニメ映画DVD作品の販売比率が上昇したことにより、前年同期比28.3%と大幅な減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	12,811	12,501	△310	△2.4%
営業利益	1,916	1,374	△542	△28.3%

当期間における主力アーティスト・映像ソフト

会社名	アーティスト名
日本クラウン	北島三郎 九州男 鳥羽一郎 三山ひろし 大江 裕 ほか
徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり リュ・シウォン スタジオジブリの歌 ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとする衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。携帯電話向けサービスと衛星放送の加入者数は減少傾向で推移しておりますが、ホテル事業などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比2.6%減少し、営業利益も前年同期比5.8%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,665	10,388	△276	△2.6%
営業利益	1,591	1,498	△93	△5.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは31,141百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14,116百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは12,754百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ4,293百万円増加し、当連結会計年度末には33,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が17,215百万円、減価償却実施額が13,781百万円、売上債権の減少が1,576百万円及び法人税等の支払額が3,052百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,651百万円増加し、当連結会計年度末は31,141百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が9,164百万円及び無形固定資産の取得による支出が3,914百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,994百万円減少し、当連結会計年度末は14,116百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が9,952百万円、配当金の支払額が4,359百万円、及び長期借入による収入が3,730百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,757百万円増加し、当連結会計年度末は12,754百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	2,702	101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	2,366	102.5
その他の事業 (百万円)	743	93.0
合計 (百万円)	3,110	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	14,652	93.6
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	5,444	103.5
音楽ソフト事業 (百万円)	1,848	219.2
その他の事業 (百万円)	749	106.3
合計 (百万円)	22,695	101.1

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	61,513	49.1	100.8
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	40,897	32.6	100.8
音楽ソフト事業 (百万円)	12,501	10.0	97.6
その他の事業 (百万円)	10,388	8.3	97.4
合計 (百万円)	125,300	100.0	100.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④W e b 事業の業績規模の拡大、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連結会計年度末現在、国内252店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び99店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにW e b 事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。
- ④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「音楽ソフト事業」、④「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

③ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

④ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- d. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規則、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的事業提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的事業提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンス・内部統制

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。またコンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「第一興商グループ行動規範」を制定し、経営層のみならず従業員一人ひとりがこの行動規範を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「グループリスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保障するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟事件等

現時点において、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟事件等はありません。しかしながら、当社グループの営業活動等が何らかの重大な訴訟・紛争事件等に巻き込まれた場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ジェイサット㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(注) (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット㈱(商号 J S A T㈱)ほか1社は、平成20年10月に合併し、スカパー J S A T㈱へ商号変更しております。

(4) W e b 事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりW e b 事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報提供及びi モード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) D A Mステーションサービスに係る契約

当社は、下記のとおりD A Mステーションサービスに係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット㈱	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音源の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びDAMシステム部（当連結会計年度末人員48名）の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（売上原価）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率及び期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変更により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績概況

① 概況

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ事業	61,031	61,513	481	0.8
カラオケ・飲食店舗事業	40,574	40,897	323	0.8
音楽ソフト事業	12,811	12,501	△310	△2.4
その他の事業	10,665	10,388	△276	△2.6
消去又は全社	—	—	—	—
連結合計	125,083	125,300	217	0.2

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	10,581	11,399	818	7.7
カラオケ・飲食店舗事業	5,549	6,202	652	11.8
音楽ソフト事業	1,916	1,374	△542	△28.3
その他の事業	1,591	1,498	△93	△5.8
消去又は全社	△2,979	△3,035	△56	—
連結合計	16,659	17,439	779	4.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に輸出関連産業の一部に回復の兆しが見られたものの、円高やデフレ懸念の影響から企業は新たな設備投資や人員雇用に慎重な姿勢を崩さず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は軟調に推移しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、通信カラオケ「DAM」シリーズにおいて、低シェア地域に重点を置いた販売及び賃貸に注力したことから、「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また、6月に発売した新主力商品「プレミアムDAM (DAM-XG1000Ⅱ)」の出荷も堅調に推移いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、消費マインドの悪化や新型インフルエンザの流行など厳しい環境のなか、店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの徹底により着実に利益を確保いたしました。音楽ソフト事業では主力アーティストの作品群をベースに「Perfume (パフューム)」や「九州男 (くすお)」のアルバム、「スタジオジブリ」のDVDなどにより収益を確保いたしました。

以上の結果、音楽ソフト事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となったことから、当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.2%増加の125,300百万円となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業の増益から営業利益は前年同期比4.7%増加の17,439百万円、経常利益は前年同期比5.4%増加の18,408百万円といずれも前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新いたしました。一方当期純利益は特別損益の改善はあったものの法人税負担の増加などにより10,725百万円と前年同期比1.5%の減少となりました。

②売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増加の125,300百万円となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源であるカラオケ機器貸付件数や「DAM」稼働台数の着実な増加を図るとともに、主力商品「プレミアムDAM(DAM-XG1000II)」の出荷を大手カラオケ事業者などを中心に積極的に推進いたしました。また、オーディション番組の提供、音楽専門チャンネルとのタイアップ、全国規模のカラオケイベント「全日本カラオケグランプリ」の開催などエンドユーザーに向けたプロモーション活動を通してDAMブランドの価値向上と浸透を図り、他を圧倒する差別化に努めてまいりました。この結果、情報提供料収入が順調に増加したほか、景気後退による投資意欲の減退は見られたものの、新商品の投入効果と大手カラオケ事業者向け商品販売が堅調に推移したことから当事業の売上高は、前年同期比0.8%増加の61,513百万円となりました。

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗のスクラップ・アンド・ビルドやリニューアルを機動的に進めております。当連結会計年度におきましては、「ビッグエコー」と飲食4ブランドを併設する大宮東口店や地上8階建てビル一棟に飲食3ブランドを展開する品川港南口店など複合店舗のオープンを含め、「ビッグエコー」29店舗、飲食店舗17店舗を新規出店し、各々10店舗と6店舗を閉店いたしました。また、廃油・食品残渣や使用済み紙パックのリサイクル、店舗内照明のLED化を進めるなど環境に配慮した活動を行うとともに新型インフルエンザへの対応など安全・安心に向けた取り組みを徹底し、店舗ブランドの維持・向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、消費低迷の影響から既存店が軟調に推移しましたが、飲食店舗の新店効果により当事業の売上高は前年同期比0.8%増加の40,897百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「北島三郎」や徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅調に推移いたしました。また、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume(パフューム)」や「リュ・シウォン」、日本クラウンの「九州男(くすお)」のアルバム、「スタジオジブリ」のアニメ映画DVDが好調に推移し、収益に貢献いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比2.4%減少の12,501百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや「スカパーフェクトTV」をプラットフォームとする衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。携帯電話向けサービスと衛星放送の加入者数は減少傾向で推移しておりますが、ホテル事業などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比2.6%減少の10,388百万円となりました。

③売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、0.3%増加し72,324百万円となりました。売上原価率は57.6%から57.7%へ増加いたしました。これは主に、音楽ソフト事業における原価率の高いアニメ映画DVD作品の販売比率の上昇に伴う音楽ソフト事業収入原価の増加によるものであります。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し35,537百万円となりました。この主な理由は、販売費に含まれる販売促進費が271百万円及び広告宣伝費が283百万円それぞれ減少したためであります。

⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ4.7%増加し17,439百万円となりました。

業務用カラオケ事業の営業利益は、売上原価と販売費の低減に努めたことにより、前連結会計年度の10,581百万円から11,399百万円に増加いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は、売上原価に含まれる店舗家賃など固定費のほか間接コストの圧縮に努めたことにより、前連結会計年度の5,549百万円から6,202百万円に増加いたしました。

音楽ソフト事業の営業利益は、売上高の減少と原価率の高いアニメ映画DVD作品の販売比率が上昇したことにより、前連結会計年度の1,916百万円から1,374百万円に減少いたしました。

その他の事業の営業利益は、ホテル事業などにおきましては堅調に推移しましたが、携帯電話向けサービスと衛星放送の加入者の減少により、前連結会計年度の1,591百万円から1,498百万円に減少いたしました。

⑥営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,609百万円から1,603百万円に減少いたしました。主な減少理由は、受取利息が62百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の808百万円から633百万円に減少いたしました。主な減少理由は、支払利息が76百万円及び為替差損が121百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑦特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の269百万円から490百万円に増加いたしました。主な増加理由は、貸倒引当金戻入額が218百万円及び賃貸借解約補償金が128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の2,281百万円から1,683百万円に減少いたしました。主な減少理由は、投資有価証券評価損が1,311百万円減少したことによるものであります。

⑧税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の15,449百万円から11.4%増加し17,215百万円となりました。

⑨法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の4,405百万円から1,943百万円増加し6,348百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

⑩少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の158百万円から17百万円減少し140百万円となりました。主な減少の理由は日本クラウン㈱の少数株主持分が減少したことによるものであります。

⑪当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の10,885百万円から1.5%減少し、10,725百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の158.76円から160.17円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が17,215百万円、減価償却実施額が13,781百万円、売上債権の減少が1,576百万円及び法人税等の支払額が3,052百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,651百万円増加し、当連結会計年度末は31,141百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が9,164百万円及び無形固定資産の取得による支出が3,914百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,994百万円減少し、当連結会計年度末は14,116百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が9,952百万円、配当金の支払額が4,359百万円、及び長期借入による収入が3,730百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,757百万円増加し、当連結会計年度末は12,754百万円となりました。

② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム及び飲食店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

今後、増加が見込まれる運転資金の需要に迅速に対応するため、より安定的な低コストの資金調達が可能な財務体質の強化に努め、最適な資金調達を図りたいと考えております。

③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	1,320	1,320	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,472	5,472	—	—	—
長期借入金	7,976	—	5,819	2,156	—
リース債務	26	8	13	3	—

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内 容	金額（百万円）
販売特約店等の借入債務等の保証	551
合 計	551

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業を中心に9,161百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に5,362百万円、カラオケ・飲食店舗事業では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に3,210百万円、その他の事業で、588百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では不採算店舗16店（帳簿価額458百万円）を閉店し処分いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケ ソフト制作、カ ラオケ機器開発 改良及び統括業 務設備	226	44	—	—	—	438	709	489 (9)
北海道地区 函館営業所 (北海道函館市)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	1	56	—	—	—	1	59	15 (2)
他1事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(4店)	—	—	107	—	—	0	107	9 (26)
東北地区 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	—	—	—	—	—	1	1	1 (—)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(3店)	—	—	150	—	—	0	150	4 (17)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	26	1,102	—	—	—	21	1,150	249 (21)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(134店)	—	—	5,926	1.2	4,708	0	10,635	275 (991)
その他の事業	衛星放送設備他		219	—	—	—	—	77	296	36 (—)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	28	592	—	—	—	15	636	145 (2)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(30店)	—	—	1,471	0.2	700	0	2,171	50 (196)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	14	494	—	—	—	11	520	136 (8)
他12事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(30店)	—	—	1,019	—	—	0	1,019	38 (158)
九州地区 熊本支店 (熊本県熊本市)	業務用カラオケ 事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	16	537	—	0.3	24	5	584	105 (13)
他7事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗事業	カラオケ・飲食 店舗(6店)	—	—	109	0.1	774	0	884	10 (28)
賃貸資産 (兵庫県加古川市 他)	その他の事業	事業用賃貸設備	133	—	—	1.8 (1.8)	391	0	525	— (—)
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設 備及び倉庫	418	—	—	3.1	306	0	726	— (—)
合計	—	—	1,086	2,826	8,786	6.7	6,906	572	20,178	1,562 (1,471)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (北海道第一興商 (札幌市東区) 他1社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	63	558	—	0.9	128	1	752	69 (2)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(4店)	—	—	60	—	—	—	60	5 (38)
	その他の事業	賃貸設備他	12	—	—	1.6	21	7	40	1 (7)
東北地区 (東北第一興商 他2社 (仙台市青葉区))	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	40	736	—	0.4	470	3	1,251	107 (5)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(8店)	—	—	184	—	—	—	184	11 (49)
	その他の事業	賃貸設備他	10	—	—	0.0	1	1	13	— (—)
関東・甲信越地区 (関東第一興商 (東京都台東区) 他21社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	1,046	3,293	—	5.9	2,199	472	7,011	527 (7)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(94店)	—	—	3,133	4.2	353	—	3,487	187 (733)
	音楽ソフト事業	販売設備(営業所及び事務所)	25	—	—	—	—	23	48	247 (—)
	その他の事業	賃貸設備他	3,298	—	—	49.7 (14.8)	6,800	172	10,271	18 (17)
東海・近畿地区 (静岡第一興商 (静岡市駿河区) 他5社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	211	1,921	—	2.0	857	41	3,031	269 (3)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(30店)	—	—	1,232	—	—	—	1,232	42 (280)
	その他の事業	賃貸設備他	215	—	—	7.6 (0.1)	267	28	510	14 (25)
九州地区 (九州第一興商 (福岡市博多区) 他1社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	62	371	—	0.5	97	5	536	56 (1)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(8店)	—	—	335	—	—	—	335	8 (77)
	その他の事業	賃貸設備他	—	—	—	—	—	0	0	— (—)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterpris- es (Guam), Inc. (米国グア ム)	その他の事業	保養所設備	58	—	—	14.8	109	10	178	10 (4)
第一興商 (上海) 電子 有限公司 (中国上海) 他2社	業務用カラオ ケ事業	販売設備	1	—	—	—	—	4	5	23 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物115百万円並びに土地391百万円(1.8千㎡)が含まれております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,674百万円並びに土地5,376百万円(9.7千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物7,976百万円、機械装置328百万円、工具器具備品481百万円であります。
7. 国内子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物3,847百万円、機械装置812百万円、工具器具備品286百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の12店（222室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	4	25	1.6	87
東北地区	3	54	1.2	69
関東・甲信越地区	125	2,095	62.6	4,242
東海・近畿地区	27	507	16.3	812
中国・四国地区	30	590	15.8	436
九州地区	6	85	2.6	86
合計	195	3,356	100.1	5,735

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の1店（22室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	4	97	2.1	51
東北地区	8	159	5.7	54
関東・甲信越地区	93	1,967	64.1	1,711
東海・近畿地区	30	896	28.5	448
九州地区	8	240	9.5	173
合計	143	3,359	109.9	2,439

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
制作編集スタジオ 設備	業務用カラオケ事業	3～5	102	121
	その他事業	4～9	7	5
コンピューター設 備	業務用カラオケ事業	3～8	137	95
	カラオケルーム・ 飲食店舗事業	3～5	227	82

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業などを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗事業におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗への投資は、カラオケルームと飲食店舗の複合店舗など立地を厳選した新規出店のほかカラオケ機器の更新や既存店舗の改修等を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9,600百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	5,700	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金
カラオケ・飲食店舗事業	3,750	新規出店（カラオケルーム店舗21店、飲食店舗12店）及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	自己資金及び外部借入
その他事業及び全社資産	150	賃貸及び営業資産並びに営業拠点の拡張・改修等	〃
合計	9,600	—	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,670,596	66,670,596	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	66,670,596	66,670,596	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)1	36,621,298	73,242,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成20年2月7日(注)2	△3,642,000	69,600,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成21年8月31日(注)2	△2,130,000	67,470,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成21年10月7日(注)2	△800,000	66,670,596	—	12,350,393	—	4,002,473

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	19	159	154	7	12,988	13,352	—
所有株式数（単元）	—	89,639	659	62,834	202,996	16	310,497	666,641	6,496
所有株式数の割合（%）	—	13.45	0.10	9.42	30.45	0.00	46.58	100	—

（注） 1. 自己株式804,035株は、「個人その他」に8,040単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

なお、自己株式804,035株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は802,735株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、119単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
保志忠郊	東京都港区	8,069	12.10
保志治紀	東京都目黒区	8,020	12.03
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	4,449	6.67
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋3-11-1）	2,678	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,503	3.75
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/BP2S SYDNEY/JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,847	2.77
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス （常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U. S. A （東京都中央区月島4-16-13）	1,549	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 （常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区月島4-16-13）	1,321	1.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,278	1.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.72
計	—	32,865	49.30

（注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. サウスイースタンアセットマネジメントインクから平成22年2月2日付で大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
サウスイースタンアセットマネー ジメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市ポ ップラーアベニュー6410番地スイート900	5,671.9	8.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 802,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,861,400	658,614	—
単元未満株式	普通株式 6,496	—	—
発行済株式総数	66,670,596	—	—
総株主の議決権	—	658,614	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	802,700	—	802,700	1.20
計	—	802,700	—	802,700	1.20

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年8月20日) での決議状況 (取得期間 平成21年8月27日～平成21年10月23日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	984,830,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	15,169,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	1.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	1.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年2月8日) での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日～平成22年3月23日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	970,020,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	29,980,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	2.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	2.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	149	162,687
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,930,000	3,076,645,155	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	802,735	—	802,735	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結当期純利益がほぼ前事業年度の水準を維持したこと及び上記基本方針に則り、1株当たり5円を増額した年間50円(中間配当20円、期末配当30円)として実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.2%、連結純資産配当率は4.1%となっております。なお、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

以上に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	1,333	20.00
平成22年6月27日 定時株主総会決議	1,976	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,700	3,300 □1,598	1,397	1,170	1,298
最低(円)	1,985	2,560 □1,225	851	730	765

(注) 1. □印は、株式分割(平成18年7月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,155	1,144	1,070	1,145	1,217	1,282
最低(円)	1,020	1,017	975	1,036	1,099	1,157

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		保志 忠彦	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任 取締役 社長 昭和63年10月 有限会社ホン・クリエート 代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 名誉会長 平成21年6月 代表取締役会長就任 平成21年9月 代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)4	443.9
専務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社 入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 執行役員就任 平成15年6月 営業統括本部長 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 平成19年6月 営業統括本部副本部長兼子会 社営業部長 平成21年4月 営業統括本部長(現任) 兼子会社営業部長 平成21年9月 専務取締役兼上席執行役員就 任(現任)	(注)4	73.5
専務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部長兼店舗事業 推進部長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席 執行役員就任 店舗事業本部長兼店舗事業推 進部長(現任) 平成21年9月 専務取締役兼上席執行役員就 任(現任)	(注)4	31.4
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部 副本部長	保志 忠郊	昭和46年3月6日生	平成9年1月 有限会社まるよし入社 平成11年2月 当社入社 平成16年4月 制作管理部付部長 平成17年5月 レコード子会社管理部長 平成17年6月 執行役員就任 音楽ソフト事 業本部副本部長 平成19年4月 直轄営業部長 平成19年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長(現 任) 平成21年10月 常務取締役兼上席執行役員就 任(現任)	(注)4	8,069.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	制作本部管掌	和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長 平成18年8月 代表取締役社長就任 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員就 任制作本部管掌（現任）	(注)4	398.2
常務取締役兼 上席執行役員	メディア事業 本部長	青柳 泉	昭和24年1月22日生	昭和63年2月 株式会社ケンジントン入社 平成2年8月 当社入社 平成9年4月 松戸支店長 平成12年4月 大阪支店長 平成19年4月 特販営業部長 平成19年6月 専務取締役兼上席執行役員就 任 営業統括本部長 平成21年4月 メディア事業本部長（現任） 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員就 任（現任）	(注)4	20.3
常務取締役兼 上席執行役員	開発本部長兼 開発管理部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社（現 パナソ ニックコミュニケーションズ 株式会社）入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発 部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 開発本部長（現任） 平成17年6月 取締役就任 平成20年11月 開発管理部長（現任） 平成22年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任（現任）	(注)4	12.9
常務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼 財務部長	三富 洋	昭和25年12月23日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会 社）入社 平成14年6月 同社証券代行部長 平成15年10月 当社へ出向 総務部長 平成16年4月 当社へ転籍 平成19年6月 取締役兼執行役員就任 管理 本部副部長 平成20年10月 総務部長兼債権管理部長 平成21年4月 財務部長（現任） 平成21年6月 管理本部長（現任） 平成22年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任（現任）	(注)4	2.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	開発本部副本部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) ゲートウェイ事業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長 平成20年4月 開発本部副本部長(現任)	(注)4	14.7
取締役兼執行役員	制作本部長兼編成企画部長	渡邊 泰人	昭和36年5月7日生	昭和62年1月 当社入社 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部ゲートウェイ管理部長 平成21年10月 制作本部長兼編成企画部長(現任) 平成22年6月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注)6	200.0
取締役		吉川 満	昭和24年1月17日生	昭和54年2月 株式会社プラザ通商(現株式会社第一興商近畿)設立代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社京阪第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	20.0
取締役		清水 義美	昭和23年3月8日生	平成3年6月 株式会社釧路第一興商入社取締役就任 平成6年10月 同社代表取締役就任 平成13年3月 株式会社北海道第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 株式会社釧路第一興商 代表取締役就任(現任)	(注)4	24.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会 社)入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店 長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント 株式会社(現 三菱UFJ投信 株式会社) 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5.5
常勤監査役		石坂 文人	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現 株式 会社みずほフィナンシャルグ ループ)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディン グス常務執行役員 平成18年6月 高千穂交易株式会社取締役 (現任) 平成20年3月 東京建物株式会社監査役(現 任) 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	10.0
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						9,326.6

- (注) 1. 常勤監査役掛川洋、石坂文人及び監査役有近真澄は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役でありま
す。
2. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成22年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 常務取締役兼上席執行役員保志忠郊は取締役会長兼社長(代表取締役)保志忠彦の長男であります。
 8. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(9名)のほか執行役員10名の計19名で構成されてお
ります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営監督機関としては取締役会があり、経営に関する基本方針等の重要事項を決定するとともに、その下にある常務会の執行機能の経営監督を行います。なお、常務会に付議された事項のうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監査機能としては監査役会があります。監査役は、取締役会及び常務会等の経営執行における重要会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行っております。

なお、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る統治体制の概略は以下のとおりです。

(取締役会及び常務会)

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

(役員協議会)

当社の役員協議会は、経営の意思決定の場ではありませんが、「役員協議会規程」に基づき経営に関する重要な事項について広汎で多面的な審議を行い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する会議として、取締役及び監査役会代表の出席のもと、原則として月2回開催しております。

(経営連絡会議)

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループの経営戦略や事業目的等は、法令に則り機動的かつ組織的に遂行されなくてはならないと考えております。このため、以下に掲げる当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任(及び企業倫理)を果たすために、当社「グループ行動規範」を全役職員に周知徹底させる。
- ・内部統制推進室を「リスク・コンプライアンス統括部署」とする。内部統制推進室はコンプライアンスの基本マニュアルを策定、グループ企業・本社各部門の体制の企画・整備を指導、役職員の教育研修を行う。また、法令遵守状況のモニタリングは監査部と協働して行う。
- ・内部統制推進室はグループ会社・本社各部門にまたがる内部通報制度を統括し運用を行う。また、通報者の保護を徹底する。
- ・法令遵守の状況は監査部による定例監査において、状況が把握され、役員協議会、監査役会に報告される。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の意思決定又は取締役に対する報告、その他重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程、会議体規程等を整備し、必要な関係者が閲覧できる体制とする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・内部統制推進室はグループリスク管理基本規程に基づいたグループ会社、本社各部門のリスク管理の指導(部門マニュアル策定等の指導教育)、当社グループの総合的なリスク分析、評価と対応、リスク管理体制の運用・機能維持を行う。
- ・各事業部門はグループリスク管理基本規程に従って、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。
- ・リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合、各グループ会社社長・本社の本部長は速やかに取締役会に報告する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、必要な場合は取締役社長からグループ会社、本社に示達するとともに、危機管理規程の発動、対応責任者となる取締役を定める。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・重要な意思決定を行う際は多面的な検討を経て慎重に決定するため、取締役社長の諮問機関として、取締役全員で役員協議会を組織し、審議する。
- ・取締役会、常務会には関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、随時に案件の詳細な確認と意思決定の迅速化を実現する。
- ・経営方針の迅速・的確な示達、重要事項の報告を達成するために、取締役、監査役が出席する経営連絡会議を原則毎週開催する。

(当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・グループリスク管理委員会を設け、グループ会社のコンプライアンスおよび横断的なリスク管理の推進機関とする。
- ・グループリスク管理委員会はグループ全体のコンプライアンス体制に関わる指示、通達を行う。
- ・内部統制推進室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し運用する。また、そのモニタリングは監査部でこれを行う。
- ・財務報告に係る適正性を確保するために必要な内部統制を整備、運用する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制)

- ・当面、監査役スタッフは置かないものの、業務監査は監査部の、また日常業務は総務部の補助を受けるものとする。
- ・また将来監査役スタッフが求められた場合、会社は監査役会と協議の上その人選を行うものとする。

(前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役スタッフが求められた場合は監査役直属とするなど、その独立性確保に努める。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・取締役及び使用人は会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が指示をした事項について、監査役に報告する。
- ・取締役、監査部長、総務部長、内部統制推進室長、経営企画室長、法務室長は、監査役の求めにより、適宜、重要事項の決定プロセス、違法行為、賞罰、リスク管理状況、内部通報などの報告を行うものとする。また、内部監査の状況について、監査部は定期的に監査役と報告会を開催する。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通を図る。
- ・監査役は役員協議会その他の重要な会議への出席を可能とする。
- ・監査部、総務部、法務室、内部統制推進室も監査役会を補助するものとする。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

- ・当社はグループ行動規範において反社会的勢力との関係遮断を定め、総務部を反社会的勢力への対応統括部署として反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進し、弁護士や警察等とも連携しながら、不当な要求に対しては組織的に毅然とした姿勢で対応する。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、当社グループのリスク管理に関する方針の策定や管理体制の整備ほか重要な事項の横断的な審議を行うため、取締役及び本部長により構成されるグループリスク管理委員会」を設置しており、委員会は定期的かつ必要に応じて随時開催しております。また、毎年、経営リスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、14名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ常務会・経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、常勤監査役掛川洋は、三菱UFJ信託グループ在職時に培った豊富な経営、監査両面に亘る広範な経験と知見を有する者であります。常勤監査役高瀬信行は、当社システム部に昭和55年10月から平成13年9月まで在籍し、通算21年に亘り情報システムの企画・運営等に従事し、当社の業務全般を知悉し深い知見を有する者であります。また、監査役田村謙は、野村證券グループ在職時に培った豊富な経営、監査両面に亘る広範な経験と知見を有する者であります。監査役有近真澄は、音楽レコード業界に精通するとともに、当社業務内容にも知悉し深い知見を有する者であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役掛川洋は、当社株式を5,500株保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。また、社外監査役田村謙及び社外監査役有近真澄の両氏共に、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化するとともに、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化することが重要と考えております。

なお、当社の監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人をはじめ内部監査部門である監査部や内部統制の推進部門である内部統制推進室など、社内外の組織との密接な情報交換と連携を図ることで、監視機能のさらなる強化に努めております。

④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	720	529	79	112	13
監査役 (社外監査役を除く)	23	18	2	3	1
社外役員	59	47	4	7	3

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
保志忠彦 (取締役)	122	提出会社	93	10	19
和田康孝 (取締役)	188	提出会社	150	10	28

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は「役員報酬規程」は定めておりませんが、決定方法は次のとおりであります。

取締役会決議により役員報酬の決定を代表取締役に一任し、代表取締役社長が役員の「役位」「実績」「能力」を勘案の上、総合的に判断し決定する。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,602百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	743	取引関係強化
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	12,453,000	410	〃
株音通	15,079,500	301	〃
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	230	〃
キリンホールディングス(株)	100,000	137	〃
共同印刷(株)	460,000	127	〃
株インデックス・ホールディングス	4,830	33	〃
株三井住友フィナンシャルグループ	7,053	21	〃
株東京都民銀行	16,000	19	〃
株みずほフィナンシャルグループ	40,500	7	〃

(注) 株インデックス・ホールディングス以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員の増田正志、指定有限責任社員・業務執行社員の小野隆良が、会計監査業務を執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他23名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	5	85	1
連結子会社	—	—	—	—
計	85	5	85	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は海外連結子会社7社の監査報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対し、8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は海外連結子会社5社の監査報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対し、6百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際会計基準への導入準備に係る助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や他団体の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,003	34,170
受取手形及び売掛金	※2 8,925	※2 7,367
たな卸資産	※8 4,778	※7 4,371
繰延税金資産	1,221	1,601
その他	3,841	3,875
貸倒引当金	△446	△461
流動資産合計	48,321	50,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,565	※2 14,972
減価償却累計額	△8,492	△8,838
建物及び構築物（純額）	6,073	6,133
カラオケ賃貸機器	※3 27,985	※3 27,487
減価償却累計額	△20,448	△20,628
カラオケ賃貸機器（純額）	7,537	6,859
カラオケルーム及び飲食店舗設備	※4 30,077	※4 30,864
減価償却累計額	△16,506	△17,471
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	13,571	13,393
土地	※2, ※5 18,463	※2, ※5 18,213
リース資産	35	39
減価償却累計額	△14	△14
リース資産（純額）	21	25
建設仮勘定	525	89
その他	※2 7,981	※2 8,096
減価償却累計額	△6,495	△6,823
その他（純額）	1,485	1,272
有形固定資産合計	47,677	45,986
無形固定資産	7,026	7,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,738	※1 2,849
長期貸付金	620	506
繰延税金資産	3,037	3,381
敷金及び保証金	※2 13,332	13,116
その他	2,520	2,040
貸倒引当金	△979	△453
投資その他の資産合計	21,269	21,441
固定資産合計	75,973	74,849
資産合計	124,295	125,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214	3,714
短期借入金	※2 11,018	※2 6,792
未払金	6,861	6,194
未払法人税等	1,397	5,379
賞与引当金	1,167	1,192
その他	3,329	3,593
流動負債合計	27,988	26,866
固定負債		
長期借入金	※2 10,178	※2 7,976
繰延税金負債	150	150
退職給付引当金	2,891	3,068
役員退職慰労引当金	2,105	2,088
負ののれん	335	281
その他	1,314	1,289
固定負債合計	16,975	14,854
負債合計	44,964	41,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	17,285
利益剰余金	49,207	55,563
自己株式	△2,094	△973
株主資本合計	79,825	84,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△317	△153
土地再評価差額金	※5 △777	※5 △777
為替換算調整勘定	△90	△68
評価・換算差額等合計	△1,184	△1,000
少数株主持分	690	828
純資産合計	79,331	84,054
負債純資産合計	124,295	125,776

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		125,083		125,300
売上原価		※5 72,072		※4 72,324
売上総利益		53,010		52,976
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,478		3,195
販売促進費		1,841		1,570
荷造運送費		1,142		1,083
貸倒引当金繰入額		53		—
役員報酬		1,614		1,638
役員退職慰労引当金繰入額		346		388
給料及び賞与		14,337		14,311
賞与引当金繰入額		917		946
退職給付費用		553		645
賃借料		1,607		1,627
減価償却費		793		702
その他		9,665		9,427
販売費及び一般管理費合計		36,350		35,537
営業利益		16,659		17,439
営業外収益				
受取利息		241		179
受取協賛金		373		481
負ののれん償却額		55		54
その他		939		888
営業外収益合計		1,609		1,603
営業外費用				
支払利息		328		252
貸倒引当金繰入額		10		—
持分法による投資損失		13		53
為替差損		248		126
その他		207		201
営業外費用合計		808		633
経常利益		17,460		18,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 16	※1 11
貸倒引当金戻入額	—	218
貸借解約補償金	※3 119	※3 248
関連事業整理損戻入益	※4 116	—
その他	16	11
特別利益合計	269	490
特別損失		
固定資産処分損	※2 484	※2 691
減損損失	※6 367	※5 857
関係会社株式売却損	—	57
投資有価証券評価損	1,376	64
その他	53	12
特別損失合計	2,281	1,683
税金等調整前当期純利益	15,449	17,215
法人税、住民税及び事業税	3,807	7,133
法人税等調整額	597	△784
法人税等合計	4,405	6,348
少数株主利益	158	140
当期純利益	10,885	10,725

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,350		12,350
当期末残高		12,350		12,350
資本剰余金				
前期末残高		20,362		20,362
当期変動額				
自己株式の消却		—		△3,076
当期変動額合計		—		△3,076
当期末残高		20,362		17,285
利益剰余金				
前期末残高		40,149		49,207
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△9		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,733		△4,369
当期純利益		10,885		10,725
持分法の適用範囲の変動		△15		—
土地再評価差額金の取崩		△67		—
当期変動額合計		9,068		6,355
当期末残高		49,207		55,563
自己株式				
前期末残高		△266		△2,094
当期変動額				
自己株式の取得		△1,828		△1,955
自己株式の消却		—		3,076
当期変動額合計		△1,828		1,121
当期末残高		△2,094		△973
株主資本合計				
前期末残高		72,595		79,825
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△9		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,733		△4,369
当期純利益		10,885		10,725
自己株式の取得		△1,828		△1,955
自己株式の消却		—		—
持分法の適用範囲の変動		△15		—
土地再評価差額金の取崩		△67		—
当期変動額合計		7,239		4,400
当期末残高		79,825		84,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	163
当期変動額合計	△364	163
当期末残高	△317	△153
土地再評価差額金		
前期末残高	△845	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△777	△777
為替換算調整勘定		
前期末残高	64	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	21
当期変動額合計	△155	21
当期末残高	△90	△68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△733	△1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△451	184
当期変動額合計	△451	184
当期末残高	△1,184	△1,000
少数株主持分		
前期末残高	537	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	137
当期変動額合計	153	137
当期末残高	690	828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,399	79,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	10,885	10,725
自己株式の取得	△1,828	△1,955
持分法の適用範囲の変動	△15	—
土地再評価差額金の取崩	△67	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△298	322
当期変動額合計	6,941	4,723
当期末残高	79,331	84,054

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,449	17,215
減価償却費	14,012	13,781
減損損失	367	857
負ののれん償却額	△55	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306	△511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	256	△17
受取利息及び受取配当金	△327	△263
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	57
投資事業組合出資損益 (△は益)	△4	△5
支払利息	328	252
固定資産処分損益 (△は益)	467	680
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,376	64
売上債権の増減額 (△は増加)	14	1,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209	449
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	493	439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	△504
その他	2,019	159
小計	33,557	34,178
利息及び配当金の受取額	325	262
利息の支払額	△321	△247
法人税等の支払額	△6,071	△3,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,490	31,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△303	△132
定期性預金の払戻による収入	373	257
有形固定資産の取得による支出	△11,272	△9,164
有形固定資産の売却による収入	175	59
無形固定資産の取得による支出	△4,360	△3,914
映像使用許諾権の取得による支出	△1,170	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△31	—
投資有価証券の売却による収入	136	0
貸付けによる支出	△710	△292
貸付金の回収による収入	631	417
敷金及び保証金の差入による支出	△1,302	△655
敷金及び保証金の回収による収入	589	443
その他	133	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,110	△14,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△974	△205
長期借入れによる収入	6,250	3,730
長期借入金の返済による支出	△10,700	△9,952
配当金の支払額	△1,733	△4,359
自己株式の取得による支出	△1,828	△1,955
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,997	△12,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283	4,293
現金及び現金同等物の期首残高	28,300	29,584
現金及び現金同等物の期末残高	* 29,584	* 33,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 42社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか34社 上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。 なお、Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 39社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか31社 上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は、平成21年12月に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd. は平成22年2月に清算終了しております。 また、(株)ファーストディストリビューションは平成22年3月にクラウン徳間ミュージック販売(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか2社であります。 (株)シン・コーポレーションは、平成20年6月に株式の一部売却により、また、(株)JDクリエイトは、平成20年5月に解散し、平成20年9月に清算終了により、それぞれ持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか1社であります。 ブリーズウェイ(株)は平成22年3月に株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム ㈱ファーストディストリビューション ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ㈱トライエム ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、635百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(販売促進費の計上区分)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売未実現利益」(当連結会計年度の残高は221百万円)は重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売未実現利益戻入額」(当連結会計年度は67百万円)及び「割賦販売未実現利益繰入額」(当連結会計年度は2百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から売上原価に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売受取利息」(当連結会計年度は136百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から「受取利息」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取手数料」(当連結会計年度は101百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる「為替差損」は39百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度は8百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 106百万円	※1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 53百万円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 464百万円 建物及び構築物 1,808百万円 土地 5,201百万円 その他の有形固定資産 2百万円 敷金及び保証金 155百万円 <hr/> 合計 7,632百万円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 219百万円 建物及び構築物 1,692百万円 土地 4,966百万円 その他の有形固定資産 1百万円 <hr/> 合計 6,880百万円
	(上記に対応する債務) 短期借入金 2,579百万円 長期借入金 1,293百万円 <hr/> 合計 3,873百万円		(上記に対応する債務) 短期借入金 913百万円 長期借入金 1,994百万円 <hr/> 合計 2,908百万円
※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 7,537百万円	※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 6,859百万円
※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 11,577百万円 機械装置 1,077百万円 その他 916百万円 <hr/> 合計 13,571百万円	※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 11,823百万円 機械装置 801百万円 その他 768百万円 <hr/> 合計 13,393百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ45百万円</p> <p>6 保証債務</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 623百万円</p> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 16,400百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <p>差引額 16,400百万円</p> <p>※8 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 4,548百万円</p> <p>仕掛品 165百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 64百万円</p> <p>合計 4,778百万円</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ78百万円</p> <p>6 保証債務</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 551百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 4,072百万円</p> <p>仕掛品 145百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 153百万円</p> <p>合計 4,371百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物		カラオケ賃貸機器
	0百万円		9百万円
	カラオケ賃貸機器		カラオケルーム及び飲食店舗
	0百万円		設備
	カラオケルーム及び飲食店舗		その他
	設備		1百万円
	11百万円		合計
	その他		11百万円
	3百万円		
	合計		
	16百万円		
※2	固定資産処分損の内訳	※2	固定資産処分損の内訳
	土地		建物及び構築物
	34百万円		38百万円
	建物及び構築物		カラオケルーム及び飲食店舗
	121百万円		設備
	カラオケルーム及び飲食店舗		598百万円
	設備		無形固定資産
	296百万円		25百万円
	無形固定資産		カラオケ賃貸機器
	2百万円		0百万円
	カラオケ賃貸機器		その他
	0百万円		27百万円
	その他		合計
	29百万円		691百万円
	合計		
	484百万円		
※3	賃貸借解約補償金の内容	※3	賃貸借解約補償金の内容
	賃貸契約解約補償金		賃貸契約解約補償金
	119百万円		248百万円
	合計		合計
	119百万円		248百万円
※4	関連事業整理損戻入益の内訳		
	衛星放送事業におけるIPラジ		
	オ放送サービスの中止に伴う整		
	理損戻入益		
	114百万円		
	オーダーエントリーシステムに		
	よるオーダーリング事業に伴う整		
	理損戻入益		
	2百万円		
	合計		
	116百万円		
※5	たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記	※4	たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記
	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
	売上原価		売上原価
	635百万円		359百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																																
<p>※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																
<p>(1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>㈱城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>㈱兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗</td> <td>コインパーキン グ</td> <td>建物及び 構築物 他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	231	㈱城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	118	㈱兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗	コインパーキン グ	建物及び 構築物 他	16	㈱京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島市中区) 他 10店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>当社 旧北九州営業所 (北九州市小倉南 区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>㈱台東第一興商 ビッグエコー 新小岩駅前アーケ ード店 (東京都葛飾区) 他4社6店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商 旧本社ビル (京都市伏見区) 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>㈱ディーケーファ イナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>㈱常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他3件</td> <td>コインパーキン グ</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島市中区) 他 10店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	369	当社 旧北九州営業所 (北九州市小倉南 区)	遊休資産	土地	9	㈱台東第一興商 ビッグエコー 新小岩駅前アーケ ード店 (東京都葛飾区) 他4社6店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	162	㈱京都第一興商 旧本社ビル (京都市伏見区) 他	遊休資産	土地及び 建物他	190	㈱ディーケーファ イナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)	賃貸用不動産	土地	121	㈱常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他3件	コインパーキン グ	建物及び 構築物他	2
場所	用途	種類	減損損失																																														
当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	231																																														
㈱城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	118																																														
㈱兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗	コインパーキン グ	建物及び 構築物 他	16																																														
㈱京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	0																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島市中区) 他 10店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	369																																														
当社 旧北九州営業所 (北九州市小倉南 区)	遊休資産	土地	9																																														
㈱台東第一興商 ビッグエコー 新小岩駅前アーケ ード店 (東京都葛飾区) 他4社6店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	162																																														
㈱京都第一興商 旧本社ビル (京都市伏見区) 他	遊休資産	土地及び 建物他	190																																														
㈱ディーケーファ イナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)	賃貸用不動産	土地	121																																														
㈱常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他3件	コインパーキン グ	建物及び 構築物他	2																																														
<p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	<p>(2)資産のグルーピングの方法 同左</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円及び16百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	335百万円	リース資産	23百万円	長期前払費用	5百万円	建物及び構築物 他	2百万円	合 計	367百万円	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びに賃貸不動産等については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(532百万円及び124百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	409百万円	土地	305百万円	長期前払費用	17百万円	敷金及び保証金	91百万円	建物及び構築物 他	33百万円	合 計	857百万円
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	335百万円																						
リース資産	23百万円																						
長期前払費用	5百万円																						
建物及び構築物 他	2百万円																						
合 計	367百万円																						
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	409百万円																						
土地	305百万円																						
長期前払費用	17百万円																						
敷金及び保証金	91百万円																						
建物及び構築物 他	33百万円																						
合 計	857百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,600	—	—	69,600
合計	69,600	—	—	69,600
自己株式				
普通株式	270	1,862	—	2,132
合計	270	1,862	—	2,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	利益剰余金	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,600	—	2,930	66,670
合計	69,600	—	2,930	66,670
自己株式				
普通株式	2,132	1,600	2,930	802
合計	2,132	1,600	2,930	802

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,600千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,333	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,003百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 Δ 419百万円 現金及び現金同等物 <u>29,584百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,170百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 Δ 293百万円 現金及び現金同等物 <u>33,877百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、業務用カラオケ事業における車両運搬具及びその他事業におけるパーキング設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム及び飲食店舗設備	45	27	17	その他の有形固定資産	1,726	1,182	544	合計	1,772	1,209	562	1年内	346百万円	1年超	226百万円	合計	573百万円	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	415百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム及び飲食店舗設備	36	27	9	その他の有形固定資産	1,139	928	210	合計	1,176	956	220	1年内	146百万円	1年超	80百万円	合計	226百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	342百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
カラオケルーム及び飲食店舗設備	45	27	17																																																						
その他の有形固定資産	1,726	1,182	544																																																						
合計	1,772	1,209	562																																																						
1年内	346百万円																																																								
1年超	226百万円																																																								
合計	573百万円																																																								
支払リース料	426百万円																																																								
減価償却費相当額	415百万円																																																								
支払利息相当額	10百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
カラオケルーム及び飲食店舗設備	36	27	9																																																						
その他の有形固定資産	1,139	928	210																																																						
合計	1,176	956	220																																																						
1年内	146百万円																																																								
1年超	80百万円																																																								
合計	226百万円																																																								
支払リース料	352百万円																																																								
減価償却費相当額	342百万円																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,624百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るもの あります。</p>	未経過リース料		1年内	1,009百万円	1年超	3,614百万円	合計	4,624百万円	未経過リース料		1年内	299百万円	1年超	989百万円	合計	1,289百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,276百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るもの あります。</p>	未経過リース料		1年内	1,063百万円	1年超	3,212百万円	合計	4,276百万円	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	754百万円	合計	1,030百万円
未経過リース料																																	
1年内	1,009百万円																																
1年超	3,614百万円																																
合計	4,624百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	299百万円																																
1年超	989百万円																																
合計	1,289百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	1,063百万円																																
1年超	3,212百万円																																
合計	4,276百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	276百万円																																
1年超	754百万円																																
合計	1,030百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカラオケ・飲食店舗事業を展開するための設備投資計画に照らして、必要に応じ金融機関からの借入により資金を調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等により、リスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、投資運用規程等により、四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブは一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり市場価格変動リスクによる影響を受ける可能性があります。

敷金及び保証金は、主にカラオケ・飲食店舗事業に係るものであり、取引先の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

長期借入金は主に、設備投資に係るものであり、返済日は決算日後最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程等に基づき、営業債権及び長期貸付金等について、営業担当部署が行う与信限度の管理及び取引先への定期的な実態調査により、取引先の契約不履行等に係るリスクを軽減しております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

敷金及び保証金については、取引先を定期的に調査し、経営実態を把握するとともに、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額について貸倒引当金を計上し、リスク軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、当社の投資運用規程等により、四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握し、連結財務諸表に適切に表示しております。

デリバティブ取引については、当社の長期借入金の一部について金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制は、経理規程及び決裁権限基準に基づき、取引契約は個別に起案する稟議書による審議及び決裁を経て行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、大口の支払いがある場合は、事前に支払稟議書等により確認しております。また、連結子会社については、資金計画表を作成、更新しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,170	34,170	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,367 △332		
	7,035	7,013	△21
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,057	2,057	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	13,116 △166		
	12,950	12,603	△346
資産計	56,213	55,844	△368
(1) 支払手形及び買掛金	3,714	3,714	—
(2) 短期借入金	1,320	1,320	—
(3) 未払金	6,194	6,194	—
(4) 長期借入金	13,448	13,472	23
負債計	24,678	24,701	23
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部には決済されるまでの期日が長期にわたるものを含んでおります。これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

上記以外の金銭債権につきましては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額792百万円）は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,671	0	—	—
受取手形及び売掛金	6,548	818	0	—
投資有価証券	136	—	—	—
敷金及び保証金	3,979	6,242	2,504	390
合計	43,335	7,061	2,505	390

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	148	181	33
	(2) その他	—	—	—
	小計	148	181	33
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,973	1,651	△322
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,973	1,651	△322
合計		2,122	1,833	△288

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について859百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
114	6	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	663
投資事業有限責任組合等	136

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について517百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	136	—	—
合計	—	136	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,072	871	201
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,072	871	201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	984	1,247	△262
	(2) その他	—	—	—
	小計	984	1,247	△262
合計		2,057	2,118	△61

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式については3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によるものと見なしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400	—	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,596	△5,789
(2) 年金資産 (百万円)	2,735	3,040
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△2,861	△2,749
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,007	606
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (百万円)	△1,854	△2,143
(6) 前払年金費用 (百万円)	△1,036	△925
(7) 退職給付引当金 (百万円) (5)+(6)	△2,891	△3,068

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	656	659
(2) 利息費用 (百万円)	65	65
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△58	△52
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	138	171
(5) 割増退職金 (百万円)	0	1
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	803	845

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,679百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△420百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△12.5</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td></tr> </table>	減価償却費	1,123百万円	貸倒引当金	387百万円	たな卸資産	503百万円	投資有価証券評価損	568百万円	繰越欠損金	982百万円	退職給付引当金	1,146百万円	役員退職慰労引当金	852百万円	賞与引当金	490百万円	減損損失	1,833百万円	その他	1,063百万円	繰延税金資産小計	8,953百万円	評価性引当金	△4,273百万円	繰延税金資産合計	4,679百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	前払年金費用	△420百万円	評価差額	△150百万円	繰延税金資産の純額	4,107百万円	流動資産・繰延税金資産	1,221百万円	固定資産・繰延税金資産	3,037百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.0	評価性引当金の増減	△12.5	固定資産減損	△0.3	在外子会社の留保利益金	△0.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,418百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,833百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,381百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9</td></tr> </table>	減価償却費	1,335百万円	貸倒引当金	248百万円	たな卸資産	387百万円	投資有価証券評価損	527百万円	繰越欠損金	428百万円	退職給付引当金	1,223百万円	役員退職慰労引当金	845百万円	賞与引当金	499百万円	減損損失	1,822百万円	その他	1,447百万円	繰延税金資産小計	8,766百万円	評価性引当金	△3,348百万円	繰延税金資産合計	5,418百万円	その他有価証券評価差額金	△60百万円	前払年金費用	△374百万円	評価差額	△150百万円	繰延税金資産の純額	4,833百万円	流動資産・繰延税金資産	1,601百万円	固定資産・繰延税金資産	3,381百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当金の増減	△3.8	固定資産減損	△1.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9
減価償却費	1,123百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	387百万円																																																																																																																		
たな卸資産	503百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	568百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	982百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,146百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	852百万円																																																																																																																		
賞与引当金	490百万円																																																																																																																		
減損損失	1,833百万円																																																																																																																		
その他	1,063百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,953百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△4,273百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,679百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△420百万円																																																																																																																		
評価差額	△150百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,107百万円																																																																																																																		
流動資産・繰延税金資産	1,221百万円																																																																																																																		
固定資産・繰延税金資産	3,037百万円																																																																																																																		
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																		
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																																																																		
評価性引当金の増減	△12.5																																																																																																																		
固定資産減損	△0.3																																																																																																																		
在外子会社の留保利益金	△0.9																																																																																																																		
その他	△0.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																																																																		
減価償却費	1,335百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	248百万円																																																																																																																		
たな卸資産	387百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	527百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	428百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,223百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	845百万円																																																																																																																		
賞与引当金	499百万円																																																																																																																		
減損損失	1,822百万円																																																																																																																		
その他	1,447百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,766百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△3,348百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,418百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△60百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△374百万円																																																																																																																		
評価差額	△150百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,833百万円																																																																																																																		
流動資産・繰延税金資産	1,601百万円																																																																																																																		
固定資産・繰延税金資産	3,381百万円																																																																																																																		
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																		
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																																																																		
評価性引当金の増減	△3.8																																																																																																																		
固定資産減損	△1.4																																																																																																																		
その他	△0.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,031	40,574	12,811	10,665	125,083	—	125,083
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	275	—	234	834	1,344	(1,344)	—
計	61,307	40,574	13,045	11,500	126,427	(1,344)	125,083
営業費用	50,725	35,024	11,129	9,908	106,788	1,634	108,423
営業利益	10,581	5,549	1,916	1,591	19,639	(2,979)	16,659
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,221	36,287	8,854	6,064	106,427	17,868	124,295
減価償却費	8,124	2,983	39	1,422	12,570	35	12,606
減損損失	—	349	—	17	367	—	367
資本的支出	9,465	4,674	62	1,089	15,291	156	15,448

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,513	40,897	12,501	10,388	125,300	—	125,300
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	306	—	212	857	1,376	(1,376)	—
計	61,819	40,897	12,713	11,246	126,677	(1,376)	125,300
営業費用	50,419	34,695	11,339	9,747	106,201	1,659	107,861
営業利益	11,399	6,202	1,374	1,498	20,475	(3,035)	17,439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	54,419	35,920	7,427	6,316	104,085	21,690	125,776
減価償却費	8,274	2,857	39	1,285	12,456	34	12,491
減損損失	200	532	—	124	857	—	857
資本的支出	8,495	3,630	14	1,052	13,193	25	13,218

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,979	3,035	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,288	22,125	当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）の近親者	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 0.6	名誉会長 業務の委託	名誉会長 業務の委託	24	—	—
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.6	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
	フジエンタープライズ(株)	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	—	当社商品の販売等	—	—	敷金及び保証金	85
							商品の販売等	208	売掛金	14

(注) 1. 保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。

なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦、保志治紀の近親者が、議決権の100%所有しております。(有)ホシ・クリエートとの店舗の貸借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員、主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	1,141	不動産の賃貸	被所有 直接 6.8	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
							—	—	敷金及び保証金	85
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	フジエンタープライズ（株）	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	—	当社商品の販売等	商品の販売等	233	売掛金	19

(注) 1. (有)ホシ・クリエートは、当社役員保志忠彦、当社役員及び主要株主保志忠郊、主要株主保志治紀、及び前3名の近親者が、議決権の100%所有しております。

(有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

2. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円60銭	1,263円54銭
1株当たり当期純利益金額	158円76銭	160円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,885	10,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,885	10,725
期中平均株式数(千株)	68,566	66,962

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,525	1,320	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,493	5,472	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,178	7,976	1.5	平成23年4月～ 平成27年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23	17	—	平成23年4月～ 平成26年6月
合計	21,228	14,795	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利息により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,194	2,625	1,422	734
リース債務	7	6	3	0

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	30,137	32,326	33,075	29,760
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	4,250	4,592	5,439	2,932
四半期純利益金額 (百万円)	2,772	2,911	3,095	1,945
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	41.09	43.27	46.43	29.29

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

③ 訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,214	19,993
受取手形	121	79
売掛金	※1 5,635	※1 4,921
商品	3,930	3,487
前渡金	409	637
前払費用	1,894	1,849
繰延税金資産	683	782
短期貸付金	※1 1,811	※1 3,158
その他	464	327
貸倒引当金	△156	△181
流動資産合計	31,007	35,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,889	2,941
減価償却累計額	△1,811	△1,886
建物（純額）	1,077	1,054
構築物	521	468
減価償却累計額	△480	△437
構築物（純額）	40	31
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△10	△14
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	3,054	3,269
減価償却累計額	△2,749	△2,785
工具、器具及び備品（純額）	304	483
カラオケ貸貸機器	11,678	11,572
減価償却累計額	△8,530	△8,746
カラオケ貸貸機器（純額）	※5 3,147	※4 2,826
カラオケルーム及び飲食店舗設備	19,535	20,091
減価償却累計額	△10,602	△11,305
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	※6 8,932	※5 8,786
土地	※2 6,916	※2 6,906
リース資産	142	142
減価償却累計額	△28	△59
リース資産（純額）	114	82
建設仮勘定	381	45
有形固定資産合計	20,926	20,224
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	44	44
商標権	1	1
ソフトウェア	1,720	2,097
音源映像ソフトウェア	4,581	4,604
その他	126	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	6,474	6,875
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,738
関係会社株式	4,514	4,475
出資金	99	104
関係会社出資金	197	170
長期貸付金	49	43
従業員長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	3,162	1,811
破産更生債権等	416	158
長期前払費用	449	400
繰延税金資産	1,190	1,161
前払年金資産	1,036	925
敷金及び保証金	10,762	10,621
その他	96	88
貸倒引当金	△4,065	△2,238
投資その他の資産合計	20,427	20,460
固定資産合計	47,829	47,560
資産合計	78,837	82,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,342	1,149
買掛金	2,271	1,929
短期借入金	※1 1,868	※1 3,269
1年内返済予定の長期借入金	3,559	1,971
リース債務	33	33
未払金	4,923	4,322
未払費用	239	321
未払法人税等	150	4,222
未払消費税等	213	348
前受金	123	149
預り金	453	490
前受収益	59	93
賞与引当金	702	738
その他	101	90
流動負債合計	16,042	19,129
固定負債		
長期借入金	3,971	2,000
リース債務	87	54
退職給付引当金	1,352	1,536
役員退職慰労引当金	360	403
その他	726	763
固定負債合計	6,497	4,757
負債合計	22,540	23,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金	4,002	4,002
その他資本剰余金	16,360	13,284
資本剰余金合計	20,363	17,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,604	16,604
繰越利益剰余金	10,166	14,389
利益剰余金合計	26,770	30,993
自己株式	△2,094	△973
株主資本合計	57,388	59,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314	△149
土地再評価差額金	※2 △777	※2 △777
評価・換算差額等合計	△1,091	△926
純資産合計	56,297	58,730
負債純資産合計	78,837	82,617

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,411	19,505
カラオケ機器賃貸収入	29,007	29,891
カラオケルーム運営収入	17,324	16,635
その他の営業収入	17,139	17,555
売上高合計	82,882	83,588
売上原価		
商品売上原価	10,767	10,660
カラオケ機器賃貸収入原価	14,295	14,112
カラオケルーム運営収入原価	12,524	12,005
その他営業収入原価	14,184	14,253
売上原価合計	※8 51,771	※7 51,031
売上総利益		
売上総利益	31,110	32,556
販売費及び一般管理費	※2 21,218	※2 21,249
営業利益		
営業利益	9,892	11,307
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	1,024	839
受取協賛金	299	383
その他	360	306
営業外収益合計	※1 1,731	※1 1,577
営業外費用		
支払利息	80	87
支払手数料	60	30
為替差損	—	40
その他	71	98
営業外費用合計	※1 211	※1 256
経常利益		
経常利益	11,411	12,628
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 9
貸倒引当金戻入額	295	1,554
賃貸借解約補償金	20	—
関連事業整理損戻入益	※7 116	—
その他	2	0
特別利益合計	456	1,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 86	※4 9
固定資産除却損	※5 242	※5 338
減損損失	※6 231	※6 379
関係会社株式売却損	—	23
投資有価証券評価損	1,374	3
関係会社株式評価損	80	33
その他	48	8
特別損失合計	2,063	796
税引前当期純利益	9,805	13,396
法人税、住民税及び事業税	1,616	4,931
法人税等調整額	1,239	△127
法人税等合計	2,855	4,803
当期純利益	6,949	8,592

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		3,495	16.0	3,930	18.8
II 当期商品仕入高		18,052	82.8	16,777	80.2
III 他勘定受入高	※1	249	1.2	201	1.0
合計		21,796	100.0	20,909	100.0
IV 他勘定振替高	※2	7,098		6,762	
V 期末商品たな卸高		3,930		3,487	
商品売上原価		10,767		10,660	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ貸貸機器	249百万円	カラオケ貸貸機器	201百万円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ貸貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,094百万円	カラオケ貸貸機器及びカラオケ ルーム設備	1,843百万円
工具器具備品	40百万円	工具器具備品	7百万円
カラオケ機器貸貸収入原価	740百万円	カラオケ機器貸貸収入原価	690百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,609百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,561百万円
その他営業収入原価	2,502百万円	その他営業収入原価	2,601百万円
販売費及び一般管理費	111百万円	販売費及び一般管理費	58百万円
合計	7,098百万円	合計	6,762百万円

【カラオケ機器賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		4,689	32.8	4,740	33.6
II 著作権使用料		5,555	38.9	5,541	39.3
III 消耗品費		765	5.4	691	4.9
IV 通信費		2,022	14.1	1,992	14.1
V その他		1,262	8.8	1,146	8.1
カラオケ機器賃貸収入原価		14,295	100.0	14,112	100.0

【カラオケルーム運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,505	12.0	1,474	12.3
II 労務費		3,353	26.8	3,173	26.4
III 経費					
減価償却費		1,186		1,083	
賃借料		4,073		4,091	
その他		2,406		2,182	
当期経費		7,666	61.2	7,358	61.3
カラオケルーム運営収入原価		12,524	100.0	12,005	100.0

【その他営業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		2,401	16.9	2,516	17.7
II 労務費		2,846	20.1	3,025	21.2
III 経費					
減価償却費		1,184		1,150	
賃借料		3,198		3,266	
支払手数料		1,970		1,736	
その他		2,582		2,557	
当期経費		8,935	63.0	8,711	61.1
その他営業収入原価		14,184	100.0	14,253	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002	4,002
当期末残高	4,002	4,002
その他資本剰余金		
前期末残高	16,360	16,360
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,076
当期変動額合計	—	△3,076
当期末残高	16,360	13,284
資本剰余金合計		
前期末残高	20,363	20,363
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,076
当期変動額合計	—	△3,076
当期末残高	20,363	17,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,604	16,604
当期末残高	16,604	16,604
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,017	10,166
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	5,148	4,223
当期末残高	10,166	14,389
利益剰余金合計		
前期末残高	21,621	26,770
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
土地再評価差額金の取崩	△67	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	5,148	4,223
当期末残高	26,770	30,993
自己株式		
前期末残高	△266	△2,094
当期変動額		
自己株式の取得	△1,828	△1,955
自己株式の消却	—	3,076
当期変動額合計	△1,828	1,121
当期末残高	△2,094	△973
株主資本合計		
前期末残高	54,069	57,388
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
自己株式の取得	△1,828	△1,955
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	3,319	2,268
当期末残高	57,388	59,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	164
当期変動額合計	△359	164
当期末残高	△314	△149
土地再評価差額金		
前期末残高	△845	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△777	△777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△799	△1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	164
当期変動額合計	△291	164
当期末残高	△1,091	△926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,269	56,297
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
自己株式の取得	△1,828	△1,955
土地再評価差額金の取崩	△67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	164
当期変動額合計	3,027	2,433
当期末残高	56,297	58,730

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、237百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 3年～19年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。 また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。 (販売促進費の計上区分)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「割賦販売未実現利益」(当事業年度の残高は3百万円)は重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) _____</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売未実現利益戻入額」(当事業年度は16百万円)及び「割賦販売未実現利益繰入額」(当事業年度は一百万円)は重要性が低いため、当事業年度から売上原価に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「割賦販売受取利息」(当事業年度は1百万円)は重要性が低いため、当事業年度から「受取利息」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「受取手数料」(当事業年度は6百万円)は重要性が低いため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで営業外費用その他に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用その他に含まれる「支払手数料」は49百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用その他に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用その他に含まれる「為替差損」はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,087百万円	短期貸付金	1,811百万円	短期借入金	1,868百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△45百万円	① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		(株)湘南第一興商	448百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,517百万円	(株)長野第一興商	141百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,327百万円	短期貸付金	3,158百万円	短期借入金	3,269百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△78百万円	① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		(株)湘南第一興商	351百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,335百万円	(株)長野第一興商	40百万円
売掛金	1,087百万円																																				
短期貸付金	1,811百万円																																				
短期借入金	1,868百万円																																				
再評価を行った日	平成13年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△45百万円																																				
① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証																																					
(株)湘南第一興商	448百万円																																				
② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,517百万円																																				
(株)長野第一興商	141百万円																																				
売掛金	1,327百万円																																				
短期貸付金	3,158百万円																																				
短期借入金	3,269百万円																																				
再評価を行った日	平成13年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△78百万円																																				
① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証																																					
(株)湘南第一興商	351百万円																																				
② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,335百万円																																				
(株)長野第一興商	40百万円																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,400百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	16,400百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	16,400百万円	—————														
特定融資枠契約の総額	16,400百万円																				
借入実行残高	－ 百万円																				
差引額	16,400百万円																				
<p>※5 カラオケ貸貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,147百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3,147百万円	<p>※4 カラオケ貸貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> </table>	機械装置	2,826百万円																
機械装置	3,147百万円																				
機械装置	2,826百万円																				
<p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,767百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,932百万円</td> </tr> </table>	建物	7,767百万円	構築物	72百万円	機械装置	475百万円	工具器具備品	617百万円	合計	8,932百万円	<p>※5 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,786百万円</td> </tr> </table>	建物	7,895百万円	構築物	80百万円	機械装置	328百万円	工具器具備品	481百万円	合計	8,786百万円
建物	7,767百万円																				
構築物	72百万円																				
機械装置	475百万円																				
工具器具備品	617百万円																				
合計	8,932百万円																				
建物	7,895百万円																				
構築物	80百万円																				
機械装置	328百万円																				
工具器具備品	481百万円																				
合計	8,786百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 営業外収益に係る取引高計 1,016百万円 営業外費用に係る取引高計 33百万円	※1 関係会社に係る注記 営業外収益に係る取引高計 851百万円 営業外費用に係る取引高計 27百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,489百万円 販売促進費 1,797百万円 役員報酬 547百万円 給料・賞与 7,636百万円 賞与引当金繰入額 519百万円 退職給付費用 323百万円 福利厚生費 1,363百万円 賃借料 1,247百万円 減価償却費 334百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,272百万円 販売促進費 1,908百万円 役員報酬 594百万円 給料・賞与 7,683百万円 賞与引当金繰入額 543百万円 退職給付費用 401百万円 福利厚生費 1,402百万円 賃借料 1,243百万円 減価償却費 344百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%
※3 固定資産売却益の内訳 建物売却益 0百万円 カラオケ賃貸機器売却益 11百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却益 10百万円 工具器具備品売却益 0百万円 合計 22百万円	※3 固定資産売却益の内訳 カラオケ賃貸機器売却益 9百万円 合計 9百万円
※4 固定資産売却損の内訳 建物売却損 51百万円 車両運搬具売却損 0百万円 土地売却損 34百万円 合計 86百万円	※4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品売却損 9百万円 合計 9百万円
※5 固定資産除却損の内訳 カラオケ賃貸機器除却損 0百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 178百万円 構築物除却損 2百万円 建物除却損 42百万円 工具器具備品除却損 16百万円 ソフトウェア除却損 2百万円 合計 242百万円	※5 固定資産除却損の内訳 カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 305百万円 構築物除却損 4百万円 建物除却損 0百万円 工具器具備品除却損 6百万円 ソフトウェア除却損 21百万円 合計 338百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※6 減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー老松店（宮崎県宮崎市） 他14店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グルーピングの方法 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー老松店（宮崎県宮崎市） 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	229百万円	長期前払費用	2百万円	合 計	231百万円	<p>※6 減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー広島流川店（広島市中区） 他10店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>旧北九州営業所（北九州市小倉南区）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グルーピングの方法 同左</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（369百万円）として特別損失に計上しております。 遊休資産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー広島流川店（広島市中区） 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369	旧北九州営業所（北九州市小倉南区）	遊休資産	土地	9	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	294百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	17百万円	敷金及び保証金	58百万円	土地	9百万円	合 計	379百万円
場所	用途	種類	減損損失																																				
ビッグエコー老松店（宮崎県宮崎市） 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231																																				
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	229百万円																																						
長期前払費用	2百万円																																						
合 計	231百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
ビッグエコー広島流川店（広島市中区） 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369																																				
旧北九州営業所（北九州市小倉南区）	遊休資産	土地	9																																				
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	294百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
長期前払費用	17百万円																																						
敷金及び保証金	58百万円																																						
土地	9百万円																																						
合 計	379百万円																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 関連事業整理損戻入益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">116百万円</td> </tr> </table> <p>※8 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table>	衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益	114百万円	オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益	2百万円	合計	116百万円	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		売上原価	237百万円	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>※7 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		売上原価	123百万円
衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益	114百万円														
オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益	2百万円														
合計	116百万円														
たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額															
売上原価	237百万円														
たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額															
売上原価	123百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	270	1,862	—	2,132
合計	270	1,862	—	2,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,132	1,600	2,930	802
合計	2,132	1,600	2,930	802

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,600千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、業務用カラオケ事業におけるサーバー設備及び事務機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67</td> <td>23</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,356</td> <td>1,574</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,450</td> <td>1,613</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	67	23	44	工具器具備品	2,356	1,574	781	カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	15	10	合計	2,450	1,613	836	1年内	496百万円	1年超	354百万円	合計	851百万円	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67</td> <td>37</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,586</td> <td>1,276</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> <td>1,334</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	67	37	30	工具器具備品	1,586	1,276	310	カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	20	5	合計	1,680	1,334	346	1年内	238百万円	1年超	116百万円	合計	354百万円	支払リース料	505百万円	減価償却費相当額	490百万円	支払利息相当額	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	67	23	44																																																														
工具器具備品	2,356	1,574	781																																																														
カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	15	10																																																														
合計	2,450	1,613	836																																																														
1年内	496百万円																																																																
1年超	354百万円																																																																
合計	851百万円																																																																
支払リース料	709百万円																																																																
減価償却費相当額	690百万円																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	67	37	30																																																														
工具器具備品	1,586	1,276	310																																																														
カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	20	5																																																														
合計	1,680	1,334	346																																																														
1年内	238百万円																																																																
1年超	116百万円																																																																
合計	354百万円																																																																
支払リース料	505百万円																																																																
減価償却費相当額	490百万円																																																																
支払利息相当額	9百万円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,225百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	未経過リース料		1年内	711百万円	1年超	2,513百万円	<hr/>		合計	3,225百万円	未経過リース料		1年内	294百万円	1年超	953百万円	<hr/>		合計	1,247百万円	<p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	未経過リース料		1年内	770百万円	1年超	2,431百万円	<hr/>		合計	3,201百万円	未経過リース料		1年内	270百万円	1年超	723百万円	<hr/>		合計	994百万円
未経過リース料																																									
1年内	711百万円																																								
1年超	2,513百万円																																								
<hr/>																																									
合計	3,225百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	294百万円																																								
1年超	953百万円																																								
<hr/>																																									
合計	1,247百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	770百万円																																								
1年超	2,431百万円																																								
<hr/>																																									
合計	3,201百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	270百万円																																								
1年超	723百万円																																								
<hr/>																																									
合計	994百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額、子会社株式4,464百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,702百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,406百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△419百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,564百万円	たな卸資産評価損	195百万円	投資有価証券評価損	532百万円	関係会社株式評価損	2,102百万円	退職給付引当金	547百万円	賞与引当金	284百万円	役員退職慰労引当金	145百万円	減損損失	763百万円	その他	566百万円	繰延税金資産小計	6,702百万円	評価性引当金	△4,406百万円	繰延税金資産合計	2,296百万円	その他有価証券評価差額金	△2百万円	前払年金費用	△419百万円	繰延税金資産の純額	1,873百万円	流動資産・繰延税金資産	683百万円	固定資産・繰延税金資産	1,190百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	1.3	評価性引当金	△10.6	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,141百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,762百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9</td></tr> </table>	貸倒引当金	884百万円	たな卸資産評価損	99百万円	投資有価証券評価損	466百万円	関係会社株式評価損	2,063百万円	退職給付引当金	622百万円	賞与引当金	298百万円	役員退職慰労引当金	163百万円	減損損失	627百万円	その他	913百万円	繰延税金資産小計	6,141百万円	評価性引当金	△3,762百万円	繰延税金資産合計	2,378百万円	その他有価証券評価差額金	△59百万円	前払年金費用	△374百万円	繰延税金資産の純額	1,944百万円	流動資産・繰延税金資産	782百万円	固定資産・繰延税金資産	1,161百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割等	1.1	評価性引当金	△4.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9
貸倒引当金	1,564百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	195百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	532百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,102百万円																																																																																																				
退職給付引当金	547百万円																																																																																																				
賞与引当金	284百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	145百万円																																																																																																				
減損損失	763百万円																																																																																																				
その他	566百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,702百万円																																																																																																				
評価性引当金	△4,406百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,296百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2百万円																																																																																																				
前払年金費用	△419百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,873百万円																																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	683百万円																																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	1,190百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																																																																				
住民税均等割等	1.3																																																																																																				
評価性引当金	△10.6																																																																																																				
その他	△1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																																																				
貸倒引当金	884百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	99百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	466百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,063百万円																																																																																																				
退職給付引当金	622百万円																																																																																																				
賞与引当金	298百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	163百万円																																																																																																				
減損損失	627百万円																																																																																																				
その他	913百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,141百万円																																																																																																				
評価性引当金	△3,762百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,378百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△59百万円																																																																																																				
前払年金費用	△374百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,944百万円																																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	782百万円																																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	1,161百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																																																				
評価性引当金	△4.8																																																																																																				
その他	△0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	834円43銭	891円64銭
1株当たり当期純利益金額	101円36銭	128円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,949	8,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,949	8,592
期中平均株式数(千株)	68,566	66,962

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、翌事業年度の財務諸表に与える影響額は、現在算定中であります。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エイバックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	743
		コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	12,453,000	410
		(株)音通	15,079,500	301
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300,000	300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	230
		キリンホールディングス(株)	100,000	137
		共同印刷(株)	460,000	127
		(株)シン・コーポレーション	88	58
		(株)カジ・コーポレーション	20,000	52
		ビットワレット(株)	18,100	49
		その他21銘柄	127,104	189
		計	29,948,292	2,602

【その他】

		種類及び銘柄	投資口 数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等) リップルウッド・日本コロムビアパートナーズ II LP	7,693,000	136
		計	7,693,000	136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,889	60	8	2,941	1,886	81	1,054
構築物	521	0	52	468	437	7	31
車両運搬具	21	—	—	21	14	4	6
工具、器具及び備品	3,054	402	188 (0)	3,269	2,785	202	483
カラオケ賃貸機器	11,678	1,740	1,846	11,572	8,746	1,843	2,826
カラオケルーム及び飲食店舗設備	19,535	1,952	1,397 (294)	20,091	11,305	1,542	8,786
土地	6,916	—	9 (9)	6,906	—	—	6,906
リース資産	142	—	—	142	59	31	82
建設仮勘定	381	2,066	2,402	45	—	—	45
有形固定資産計	45,141	6,223	5,905 (304)	45,459	25,235	3,714	20,224
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	2	0	0
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	3	1	—	4	2	0	1
ソフトウェア	2,988	1,008	459	3,536	1,439	591	2,097
音源映像ソフトウェア	7,564	3,135	3,050	7,650	3,046	3,110	4,604
その他 (施設利用権)	1	0	—	2	0	0	1
(その他)	127	0	—	127	1	0	126
無形固定資産計	10,732	4,146	3,510	11,368	4,493	3,702	6,875
長期前払費用	3,195	1,217	973 (17)	3,439	2,129	1,259	[909] 1,309
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 差引当期末残高の[]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|---------------------|--------------------------------------|------------------|
| カラオケ貸貸機器 | 新規賃貸契約に伴う機器設置 | 1,740百万円 |
| カラオケルーム
及び飲食店舗設備 | BE大宮東口店他10店舗新設
楽蔵うたげ品川港南口店他13店舗新設 | 709百万円
442百万円 |
| 建設仮勘定 | カラオケルーム及び飲食店舗設備の新設及び改修に係る
支出 | 1,990百万円 |
| ソフトウェア | 通信カラオケ用配信システム改良費 | 321百万円 |
| 音源映像ソフトウェア | 通信カラオケ用音源制作費 | 2,576百万円 |
| 〃 | 衛星放送用映像制作費 | 392百万円 |
| 〃 | 携帯電話向け着信メロディー制作費 | 95百万円 |
| 長期前払費用 | 映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料 | 1,167百万円 |
4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|---------------------|------------------------|----------|
| カラオケ貸貸機器 | 商品等への他勘定振替高及び除売却 | 1,846百万円 |
| カラオケルーム
及び飲食店舗設備 | カラオケルーム及び飲食店舗の閉鎖に伴う除売却 | 470百万円 |
| ソフトウェア | 償却済みによる除却 | 395百万円 |
| 音源映像ソフトウェア | 償却済みによる除却 | 3,047百万円 |
| 長期前払費用 | 償却済みによる除却 | 959百万円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,222	10	247	1,564	2,420
賞与引当金	702	738	702	—	738
役員退職慰労引当金	360	123	79	—	403

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収及び一般債権に対する引当の洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	461
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	19,495
別段預金	22
外貨預金	13
小計	19,531
郵便貯金	0
合計	19,993

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東北東映ビデオ販売(株)	20
(株)サウンドおおの	14
(有)工藤音響システム	9
(株)トータス	9
(株)共栄特機	7
(株)ミュージックセンター	4
その他	14
合計	79

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	8
平成22年5月	6
平成22年6月	11
平成22年7月	0
平成22年8月	12
平成22年9月以降	40
合計	79

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)NTTドコモ ゲートウェイビジネス部	394
(株)ワキタシステム事業部	254
(株)ジェイシービー	218
(株)カジ・コーポレーション	206
三井住友カード(株)	191
その他	3,656
合計	4,921

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
5,635	69,198	69,912	4,921	93.4	27.8

4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	3,346
カラオケルーム・飲食店関連商品	114
その他商品	26
合計	3,487

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)ディーケーファイナンス	502
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)北海道第一興商	182
(株)城北第一興商	180
(株)埼玉第一興商	164
その他 26社	1,744
合計	4,475

2) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
賃借敷金・保証金	10,468
営業取引保証金	12
その他	140
合計	10,621

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)菱和ライテック	169
共同印刷(株)	153
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	138
(株)日立物流	103
(株)オーディオテクニカ	88
その他	496
合計	1,149

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	517
平成22年5月	320
平成22年6月	311
合計	1,149

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ(株)	228
(株)韓国第一興商	129
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	126
(株)オーディオテクニカ	113
三陽物産(株)	93
その他	1,237
合計	1,929

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(社)日本音楽著作権協会	955
東芝ソリューション(株)	221
東芝テック(株)	184
KDDI (株)	138
(株)アディスミュージズ	98
その他	2,723
合計	4,322

4) 未払法人税等

相手先	金額 (百万円)
未払法人税	2,748
未払住民税	647
未払事業税	826
合計	4,222

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年2回（3月末日及び9月末日）、最終の株主名簿に記載された100株以上 所有の株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満…5,000円相当(500円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上……………12,500円相当(500円券25枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年9月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月27日 至 平成21年8月31日）平成21年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月15日 至 平成22年2月28日）平成22年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月28日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第一興商の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社第一興商が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月27日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第一興商の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社第一興商が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月28日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月27日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。